



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 キッズウェル・バイオ株式会社
 コード番号 4584 URL <https://www.kidswellbio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 匡治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 栄 靖雄

TEL 03 - 6222 - 9547

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,383	91.9	432		460		94	
2021年3月期第3四半期	720	1.7	647		660		670	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 297百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 617百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	3.08	
2021年3月期第3四半期	23.43	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,900	2,137	50.6
2021年3月期	3,933	1,610	38.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,972百万円 2021年3月期 1,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	90.7	1,720		1,740		1,323		42.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は主として年次での業績管理を行っていることから、通期の業績予想のみ記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	31,435,047 株	2021年3月期	29,622,847 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	92 株	2021年3月期	92 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	30,660,203 株	2021年3月期3Q	28,632,218 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「バイオで価値を創造する」の実現に向けて、これまでの事業活動で得てきたバイオ技術に関するノウハウ及び知見を最大限活用し、従来より手掛けてきた希少疾患、難病に加えて、小児疾患を重点的なターゲットと定めております。これらの疾患に悩む患者様、そのご家族や介護者の方を含めた包括的なケアを目指して、新薬のみならず新たな医療の開発・提供をより一層加速化させるため、2021年7月1日より新たにキッズウェル・バイオ株式会社としてスタートし、2021年2月15日に公表した5か年中期経営計画の各事業における今後の具体的な戦略方針と成果目標を確実に達成するべく、心機一転、全社一丸となって活動を強化しております。

そのほか、株式会社東京証券取引所が2022年4月に実施する新市場区分への移行について、当社は2021年12月10日開催の取締役会において、新市場区分として「グロース市場」を選択・申請することを決議し、併せて「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示を行いました。今後は、株式会社東京証券取引所が定めるスケジュールに基づき、新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における各事業の進捗状況は以下のとおりであります。

① バイオ後続品事業

富士製薬工業(株)と持田製薬(株)による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の原薬販売及び2019年11月27日より販売が開始された(株)三和化学研究所と共同開発を行っていたダルベポエチンアルファバイオ後続品の売上高に応じたロイヤリティによる収益を安定的に計上しております。また、千寿製薬(株)と共同開発を行ってきたラニビズマブバイオ後続品について、2021年9月27日付で、同社が国内での製造販売承認を厚生労働省より取得し、同12月9日より販売を開始いたしました。同剤は、当社のバイオ後続品事業における第3号製品目の上市品であり、今後は経営基盤を支える収益源として期待されるものであります。その他、開発中のパイプラインについても着実に開発活動を推進しております。

② バイオ新薬事業

次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、2020年1月にがん細胞内侵入能力を有する抗体を用いた抗がん剤の開発を目的として札幌医科大学との共同研究契約、同じくがん細胞殺傷効果を有する新たな抗体の取得を目的としてMabGenesis(株)との共同研究契約をそれぞれ締結しました。また、上述の5か年中期経営計画にて公表いたしましたとおり、早期新薬パイプラインとして悪性リンパ腫、血管炎、肺高血圧症の根治を目指す医薬品の研究開発及びパートナーリング活動を進めております。

③ 新規バイオ事業

当社は、再生医療事業の研究開発において、重要な研究ソースとなる乳歯歯髄幹細胞 (SHED) 及び心臓内幹細胞 (CSC) を活用したプロジェクトの推進、アカデミア及び企業との共同研究または提携を推進しております。

SHEDについては、骨及び神経疾患といった分野で新たな治療法を提供できる可能性を複数のアカデミア及び企業に評価いただき、それぞれ研究開発活動を推進しております。このうち、多数のパイプラインで疾患に対するSHEDの明確な有効性が非臨床試験にて確認されており、導出に向けて着実に前進しております。

CSCについては、小児の重篤な心臓疾患である機能的単心室症を主な対象とした再生医療等製品の開発 (開発番号JRM-001) を推進しております。2020年10月に当該開発品の第3相臨床試験において、患者様自身の組織に由来する自家細胞を用いた自家再生医療等製品の実用化で豊富な実績を有する(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングを製造パートナーとして加え、さらに2021年6月に厚生労働省における希少疾病用再生医療等製品に当該開発品が指定されました。

一方、将来の成長戦略として、高い治療目標を達成するために強化型細胞治療「デザイナー細胞」の具体的な進捗として、2021年9月8日にナノキャリア株式会社と共同研究契約を締結、さらには同12月6日には株式会社バイオミメティクスシンパシーズと疾患指向性のあるSHEDを取得可能とする新規培養法の開発に係る委託開発契約をそれぞれ締結し、開発活動を本格化させております。また、再生医療分野での事業を進展させていくための重要なステップとして、SHEDを再生医療等製品として製品化するための基となるマスターセルバンク (MCB) 開発について、SHED製造の原料となる乳歯を提供頂くための体制構築のため「ChiVo Net 未来医療子どもボランティアネットワーク」、東京大学医学部附属病院、昭和大学歯科病院、それぞれとの連携を進めてまいりました。今般、その準備が整ったことから(株)ニコン・セル・イノベーションのGMP/GCTP対応製造施設において、マスターセルバンクの製造を開始いたしました。これにより当社における再生医療等製品の研究・開発活動を加速すると共に、アカデミアや企業との連携による研究・開発パイプラインの強化を進めてまいります。さらには2022年1月19日には、株式会社メトセラとの再生医療事業に関する業務提携契約を締結し、再生医療等製品の開発に必要な経営資源、知見、技術等を相互提供し、双方のパイプラインの開発の加速化を図るべく協働活動を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,383,239千円（前年同四半期比91.9%増）、営業損失は432,958千円（前年同四半期は営業損失647,405千円）、経常損失は460,046千円（前年同四半期は経常損失660,977千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は94,401千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失670,897千円）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う当第3四半期連結累計期間における業績への影響はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末比0.8%減の3,900,557千円となりました。これは主に、仕掛品が313,817千円増加したものの、現金及び預金が207,850千円、投資有価証券が408,486千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比24.1%減の1,762,684千円となりました。これは主に、受注損失引当金が96,000千円増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が400,000千円、未払金が138,849千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比32.8%増の2,137,872千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が202,965千円減少したものの、資本金及び資本剰余金がそれぞれ387,850千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月21日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,158	1,253,307
売掛金	816,737	909,765
製品	70,712	119,056
仕掛品	380,039	693,857
前渡金	431,718	545,749
その他	185,943	200,743
流動資産合計	3,346,310	3,722,479
固定資産		
有形固定資産	3,223	2,025
無形固定資産	2,622	3,255
投資その他の資産		
投資有価証券	563,159	154,672
その他	18,636	18,123
投資その他の資産合計	581,795	172,795
固定資産合計	587,641	178,077
資産合計	3,933,952	3,900,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,739	32,008
未払法人税等	28,461	78,034
受注損失引当金	379,243	475,243
その他	596,875	459,292
流動負債合計	1,114,319	1,044,579
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500,000	100,000
長期借入金	600,000	600,000
退職給付に係る負債	19,755	18,105
その他	89,491	—
固定負債合計	1,209,246	718,105
負債合計	2,323,566	1,762,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,179	1,420,030
資本剰余金	10,337,779	10,725,630
利益剰余金	△10,078,706	△10,173,107
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,291,179	1,972,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,965	—
その他の包括利益累計額合計	202,965	—
新株予約権	116,240	165,393
純資産合計	1,610,385	2,137,872
負債純資産合計	3,933,952	3,900,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	720,859	1,383,239
売上原価	86,186	458,501
売上総利益	634,673	924,737
販売費及び一般管理費		
研究開発費	600,660	770,421
その他	681,417	587,275
販売費及び一般管理費合計	1,282,078	1,357,696
営業損失(△)	△647,405	△432,958
営業外収益		
受取利息	42	6
為替差益	1,424	—
資材売却収入	—	1,650
雑収入	779	47
営業外収益合計	2,245	1,704
営業外費用		
支払利息	11,868	11,653
株式交付費	3,203	4,205
支払手数料	—	6,998
為替差損	—	5,696
雑損失	746	237
営業外費用合計	15,818	28,792
経常損失(△)	△660,977	△460,046
特別利益		
投資有価証券売却益	—	417,736
新株予約権戻入益	—	1,144
特別利益合計	—	418,881
特別損失		
固定資産除却損	0	—
関係会社株式売却損	7,064	—
減損損失	1,449	—
特別損失合計	8,513	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△669,491	△41,165
法人税、住民税及び事業税	1,406	53,236
法人税等合計	1,406	53,236
四半期純損失(△)	△670,897	△94,401
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△670,897	△94,401

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△670,897	△94,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,541	△202,965
その他の包括利益合計	53,541	△202,965
四半期包括利益	△617,356	△297,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△617,356	△297,367
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使並びに第7回、第9回及び第10回新株予約権の権利行使がありました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ387,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,420,030千円、資本準備金が10,725,630千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。